

公益財団法人グリーントラストうつのみや 中期経営計画評価表（平成30年度実績）

平成31年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市旭1丁目1番5号	設立年月	平成3年3月	
市所管課	都市整備部 景観みどり課	代表者	理事長 岡地 和男	
ホームページアドレス	http://www.green-trust.jp/			
基本財産（資本金）	244,788千円	主な出資者	出資額	出資割合
		会員，一般市民		
	市出資額	200,000千円	—	—
市出資割合	81.7%	—	—	—
設立目的等	宇都宮市域において、自然環境の保全に取組み、市民が身近にふれあうことのできる良好な緑の環境を有する樹林地等を守り育てるための活動を推進し、もって緑豊かで住みよいまちづくりに寄与する。			
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内5か所の緑地・樹林地におけるボランティアを中心とする維持管理活動等に関すること（緑地保全事業（維持管理活動事業）） ■ 鶴田沼緑地・戸祭山緑地の維持管理や生物個体数の調査等に関すること（緑地保全事業（受託事業）） ■ 身近な緑・自然への関心の向上や、グリーントラスト運動への参加促進等に係るPRに関すること（普及啓発事業） ■ 会員・ボランティアの拡大や、財団の健全な運営・活動基盤の確立等に関すること（団体運営） 			
公益目的事業比率 （公益法人のみ）	89.2%			

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	0	0	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
					うち市OB	理事との兼務	嘱託職員	1	0	
非常勤	監事	0	0	再雇用職員 (フルタイム)	0	0	再雇用職員 (短時間)	0	0	
	理事	11	1	派遣等職員	8	0	臨時職員等 (アルバイト等含む)	0	0	
監事	2	0	市以外	0	0					
計		13	1	計	8	0	計	1	0	
役員の平均年齢（歳）	—	役員の平均年収（千円）		—	情報公開制度の有無				0	
職員の平均年齢（歳）	—	職員の平均年収（千円）		—	個人情報保護体制の有無				0	

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
資産	252,078	252,171	255,616	257,621	
負債	363	162	841	462	
（うち損失補償等額）	0	0	0	0	
純資産	251,714	252,009	254,775	257,159	
（うち利益剰余金）	248,703	248,306	247,951	250,232	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
総収入	11,779	11,375	11,770	10,797	
（うち市補助金等）	6,206	5,921	5,705	5,382	
（うち市委託料等）	1,998	2,398	2,506	2,549	
経常損益	157	△ 398	△ 355	2,281	
当期損益	157	△ 398	△ 355	2,281	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

【グリーントラストうつのみや】

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
1	緑地保全事業参加者の安定確保	31年度 2,747人	2,617人	2,519人	2,352人	2,628人	2,708人	/
2	市民参加公開事業の体験者の安定確保	31年度 749人	714人	661人	720人	710人	607人	/
3	自然学習支援事業（保全地活用局）の体験者の安定確保	31年度 4,444人	4,233人	3,498人	3,399人	3,634人	4,063人	/

2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
4 (再掲)	緑地保全事業参加者の安定確保	31年度 2,747人	2,617人	2,519人	2,352人	2,628人	2,708人	/
5 (再掲)	市民参加公開事業の体験者の安定確保	31年度 749人	714人	661人	720人	710人	607人	/
6 (再掲)	自然学習支援事業（保全地活用局）の体験者の安定確保	31年度 4,444人	4,233人	3,498人	3,399人	3,634人	4,063人	/

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
7 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	継続的な見直し	6,206千円	6,206千円	5,921千円	5,705千円	5,382千円	/
8 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	継続的な見直し	1,998千円	1,998千円	2,398千円	2,506千円	2,549千円	/
9	会員数の拡大	31年度末 1,683人	1,599人	1,605人	1,575人	1,539人	1,504人	/
10	自主財源の確保・充実	31年度決算 自主財源比率24.3%	23.8%	26.0%	26.2%	25.1%	25.6%	/

4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
11	職員の資質の向上	嘱託職員を含め、継続的な研修受講による能力開発	実施	実施	実施	実施	実施	/

5. その他

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
12	ホームページ等における情報提供の充実	新たな媒体による情報の提供	未実施	検討	検討	検討	実施 (SNSの活用)	/

Ⅲ 総合評価

<p>団体による 自己評価</p>	<p>【評価】 「緑地保全事業参加者」及び「自然学習支援事業（保全地活用届）の体験者」は前年度より実績が増加した。「市民参加公開事業の体験者」については、悪天候により中止となった事業や雨天により参加者が少なかった事業が例年より多くあったため、前年度より減少し、実績値が基準値を下回ることとなった。「会員数の拡大」については、高齢等を理由とする退会者が多いことから減少傾向にあるが、公開事業をきっかけに参加者が入会するなど、新規会員を獲得できている。これは、財団の公益目的事業の一つである普及啓発事業の実施が一定の効果として表れているものと評価できる。 今後も引き続き、会員・ボランティアの拡大の実現に向け一層努めていくとともに、環境に関心のある企業等へのより積極的なPRと、その他の企業へのグリーントラスト運動の理解促進に努め、会費収入の増加と財団が行う事業への参加者の拡大のため普及啓発の強化を図り、財団の事業の更なる充実と健全経営の強化に取り組む。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費収入の増加や民間助成金の活用などによる団体収入の増加 ・ボランティアグループの人員の更なる確保 ・グリーントラスト運動に参画する企業数の増加 ・団体が保全する樹林地、緑地の利用者や活用者数の増加 ・より安定した組織運営に向けた労務管理等の見直し
<p>所管課による 評価</p>	<p>【評価】 「緑地保全事業参加者」及び「自然学習支援事業（保全地活用届）の体験者」の実績が前年度を上回ったことは、財団の普及啓発事業の効果によるものと評価でき、所管課においては、今後の事業の更なる充実に向けてボランティアの募集・周知について引き続き支援をするとともに、新たな学校や地域団体などが財団の保全地を更に活用できるよう普及啓発を支援していく。「市民参加公開事業の体験者」及び「会員数の拡大」については、悪天候の影響や会員の高齢化などにより、昨年度よりも減少しており基準値には満たないことから、大学や高校等との連携など、未来の担い手の増加に繋がる働きかけの検討等を行い、引き続き、参加者数や会員数が増加するよう支援していくことが必要である。また、法人会員については、平成27年度からほぼ横ばいとなっているため、さらに多くの企業や団体がグリーントラスト運動に関心を持ち、社会貢献の視点などの様々な方法で広く参画してもらえるよう団体とともに働きかけを行うとともに、保全地活用による市民等の健康増進や環境保全に寄与する取り組みを促進するなど、より安定した財団運営となるよう支援していく。 財団の経営については、自主財源比率が目標値を大きく上回っており評価できる。今後も引き続き、更なる健全経営の実現に向けて会費収入の拡大や民間助成金の積極的な活用など、様々な収入源の発掘などについて働きかけていく。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金に頼らない自主財源の確保による経営基盤の強化 ・ボランティアグループの人員確保のための効果的なPRの実施 ・グリーントラスト運動に共感する企業等を増やすための効果的な働きかけ、PRの実施 ・団体の活動や保全地に対する市民の認知度を高めるための、情報発信方法の工夫と強化